



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ
 コード番号 4653 URL <http://www.daiohs.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 (当社ホームページ等)
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,431	0.1	790	△10.8	735	△17.2	465	△15.5
28年3月期第2四半期	12,423	22.2	886	20.1	887	13.3	550	18.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △121百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 543百万円 (△26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	34.61	—
28年3月期第2四半期	40.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	14,715	10,834	73.6	806.22
28年3月期	15,665	11,238	71.7	836.22

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,834百万円 28年3月期 11,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当 6円00銭
 29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,235	△0.7	1,632	△5.6	1,601	△4.9	976	△7.1	72.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	13,439,142株	28年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	40株	28年3月期	40株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	13,439,102株	28年3月期2Q	13,439,122株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

① 国内部門

国内部門の連結子会社である株式会社ダイオーズ ジャパンにおいては、第2期中期計画の完成期にあたり、「エリア担当制営業管理システム」、「既存顧客別管理システム」、「拠点運営の合理化」という中心的戦略である3本柱を確実に進捗させました。

その結果、第1四半期連結累計期間に実施した新規顧客獲得のための全社キャンペーン結果が目標値を超えたことも好材料として加わり、新規契約顧客件数が順調に増加しました。取扱サービスである、コーヒー、ボトルウォーター、ティーサーバーの飲料関連、ダストコントロール、ダイオーズカバーオール(オフィス定期清掃サービス)等の環境衛生関連の全てのサービスにおいて契約顧客件数は過去最高を更新しました。当第2四半期連結累計期間における、㈱ダイオーズ ジャパンの売上高は、期初の計画を上回る54億11百万円(前年同四半期比6.9%増)となり、6期連続の増収と3期連続での過去最高実績となりました。

一方、利益面においては、新規拠点の進出所要費用や、新規顧客の獲得が期初の計画を上回る実績で推移しているために機器類購入費が期初予想を上回りました。しかしながら、これはここ数年の傾向であり、当社のような継続反復販売ビジネスにおいては、契約顧客件数増加に向けた将来的な利益確保のための積極投資と捉えております。実際に当第2四半期連結累計期間における㈱ダイオーズ ジャパンの営業利益は期初の計画を上回る5億25百万円(前年同四半期比4.6%増)と、3期連続の過去最高益を更新し、過去からの積極投資が当期の実績に確実に反映された結果となっております。第2期中期計画が順調に推移していることから、現段階では通期においても売上高、営業利益ともに過去最高実績を更新する見込みとなっております。

※なお、平成28年9月1日付けをもちまして㈱ダイオーズサービスズは、㈱ダイオーズ ジャパンと商号を変更しました。

その結果、純粋持株会社を含めた国内部門の当第2四半期連結累計期間における売上高は、54億87百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は為替の影響に伴う米国部門からの配当収入の減少により、5億42百万円(前年同四半期比0.0%減)となりました。

② 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U. S. A., Inc.においては、米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いており、全米平均失業率も当第2四半期連結累計期間末時点で5.0%と米国では完全雇用とされる水準にあり、米国全般では人手不足の様相が顕著となっております。一方、国際的な原油価格急落に伴い、シェールオイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的な雇用環境悪化も継続しています。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、当期は長期的成長と利益最大化に向けた先行投資を行う期と位置付けております。

5月には、ペンシルバニア州ノリスタウン市にフィラデルフィア支店を自力進出、テキサス州西部に位置するアマリロ市場に小規模買収を通じてデポを設置、また7月にも小規模買収を通じてミシガン州ランシング市場にデポを設置、8月にはノースカロライナ州シャーロット市とミシガン州アンアーバー市に自力進出を行いました。更に、ミネソタ州ミネアポリス市場にも進出の準備を進めており、第3四半期連結会計期間中に営業開始の見通しです。その他の既存拠点でも、モデル売上未到達拠点を中心に営業人員を増強して売上伸長を図った結果、売上高はドルベースでは8.9%増となりました。しかしながら、昨年来の急激な円高ドル安に伴い、円換算では70億22百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

一方で、利益面では売上成長に向けた営業人員の増加、客先機材購入に伴う減価償却費の増加、拠点数増加に伴う諸費用の増加により、営業利益は3億22百万円(前年同四半期比で25.3%減、ドルベースでは14.8%減)の減益となりました。なお、ドルベースで営業利益の対予算比率は118.6%ですので、増収減益ではありますが、米国部門としては当初の計画にほぼ沿った実績であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は124億31百万円(前年同四半期0.1%増)、売上総利益は71億49百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益は7億90百万円(前年同四半期比10.8%減)、経常利益は7億35百万円(前年同四半期比17.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億65百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は147億15百万円で、前連結会計年度末比9億50百万円減少となりました。

流動資産は70億61百万円で前連結会計年度末比4億12百万円減少となりました。これは主に「現金及び預金」が1億84百万円、「売掛金」が71百万円減少したことによるものです。固定資産は76億53百万円で前連結会計年度末比5億37百万円減少となりました。これは主に「顧客関連資産」が1億98百万円、「工具、器具及び備品」が1億34百万円、「のれん」が53百万円減少したことによるものです。

負債合計は38億80百万円で、前連結会計年度末比5億46百万円減少となりました。これは主に「長期借入金」が1億89百万円、「短期借入金」が1億48百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、108億34百万円で、前連結会計年度末比4億3百万円減少となりました。これは主に「利益剰余金」が1億82百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が5億86百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,111	2,972,023
売掛金	2,517,864	2,446,020
リース投資資産	325,611	325,999
商品及び製品	912,121	895,897
仕掛品	4,481	4,172
原材料及び貯蔵品	108,338	106,315
繰延税金資産	130,716	130,867
その他	338,544	202,577
貸倒引当金	△19,139	△22,077
流動資産合計	7,474,651	7,061,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	543,458	504,848
機械装置及び運搬具(純額)	386,966	362,860
工具、器具及び備品(純額)	2,072,604	1,938,301
レンタル資産(純額)	1,300,888	1,268,417
土地	686,920	678,828
建設仮勘定	32,165	37,701
有形固定資産合計	5,023,003	4,790,957
無形固定資産		
のれん	162,288	109,205
顧客関連資産	2,257,815	2,059,651
その他	63,435	57,816
無形固定資産合計	2,483,538	2,226,673
投資その他の資産		
投資有価証券	216,518	199,310
繰延税金資産	78,840	75,499
その他	408,307	380,495
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	684,274	635,913
固定資産合計	8,190,817	7,653,544
資産合計	15,665,468	14,715,340

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	531,072	490,505
短期借入金	1,207,780	1,058,960
1年内返済予定の長期借入金	243,388	218,419
未払法人税等	144,080	113,403
未払費用	387,798	340,147
賞与引当金	188,274	168,638
その他	616,603	637,595
流動負債合計	3,318,997	3,027,669
固定負債		
長期借入金	786,318	596,439
繰延税金負債	54,831	56,342
資産除去債務	37,500	37,859
その他	229,740	162,203
固定負債合計	1,108,390	852,844
負債合計	4,427,388	3,880,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	8,702,655	8,885,542
自己株式	△46	△46
株主資本合計	10,883,178	11,066,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	4,898
為替換算調整勘定	349,995	△236,137
その他の包括利益累計額合計	354,901	△231,239
純資産合計	11,238,079	10,834,826
負債純資産合計	15,665,468	14,715,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,423,334	12,431,069
売上原価	5,328,544	5,281,179
売上総利益	7,094,790	7,149,890
販売費及び一般管理費	6,208,752	6,359,718
営業利益	886,037	790,171
営業外収益		
受取利息	2,070	1,671
受取配当金	780	783
仕入割引	11,209	9,508
債務勘定整理益	5,848	3,129
その他	5,329	10,140
営業外収益合計	25,237	25,233
営業外費用		
支払利息	14,529	17,044
持分法による投資損失	5,318	16,837
為替差損	3,719	46,280
その他	16	180
営業外費用合計	23,584	80,343
経常利益	887,690	735,061
特別利益		
固定資産売却益	3,570	6,413
特別利益合計	3,570	6,413
特別損失		
固定資産売却損	1,240	94
固定資産除却損	42	66
特別損失合計	1,282	161
税金等調整前四半期純利益	889,978	741,314
法人税、住民税及び事業税	390,428	284,618
法人税等調整額	△50,919	△8,413
法人税等合計	339,509	276,205
四半期純利益	550,469	465,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	550,469	465,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	550,469	465,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,054	△7
為替換算調整勘定	△10,260	△579,333
持分法適用会社に対する持分相当額	4,272	△6,798
その他の包括利益合計	△7,042	△586,140
四半期包括利益	543,427	△121,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,427	△121,031
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	889,978	741,314
減価償却費	836,439	912,209
のれん償却額	58,384	38,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△681	3,741
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,065	△19,636
受取利息及び受取配当金	△4,064	△2,969
支払利息	14,529	17,044
為替差損益(△は益)	3,724	46,286
持分法による投資損益(△は益)	5,318	16,837
固定資産売却損益(△は益)	△2,330	△6,319
固定資産除却損	42	66
売上債権の増減額(△は増加)	△50,262	△56,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,659	△32,030
リース投資資産の増減額(△は増加)	△18,719	△387
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,253	△20,887
未払費用の増減額(△は減少)	△24,953	△27,957
その他	34,626	50,527
小計	1,798,373	1,659,751
利息及び配当金の受取額	4,064	2,969
利息の支払額	△12,936	△17,429
法人税等の支払額	△420,384	△209,857
法人税等の還付額	18,706	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,824	1,435,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△880,481	△778,367
有形固定資産の売却による収入	4,484	1,315
無形固定資産の取得による支出	△6,196	△7,456
投資有価証券の取得による支出	△60	△60
貸付けによる支出	△1,883	—
貸付金の回収による収入	30,000	1,011
事業譲受による支出	△463,285	△339,324
事業譲渡による収入	13,097	12,892
その他	△7,591	△1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,311,916	△1,111,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△704,700	△53,215
長期借入れによる収入	1,312,200	—
長期借入金の返済による支出	△70,672	△114,944
自己株式の取得による支出	△46	—
配当金の支払額	△267,614	△281,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,165	△449,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,985	△59,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338,087	△184,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,557,883	3,156,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,895,971	2,972,023

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,059,827	7,363,507	12,423,334	—	12,423,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,356	—	92,356	△92,356	—
計	5,152,183	7,363,507	12,515,690	△92,356	12,423,334
セグメント利益	542,837	431,827	974,664	△88,626	886,037

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,408,652	7,022,417	12,431,069	—	12,431,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,274	—	79,274	△79,274	—
計	5,487,927	7,022,417	12,510,344	△79,274	12,431,069
セグメント利益	542,758	322,453	865,211	△75,039	790,171

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。